



令和 4 年 5 月 17 日  
午前 9 時 02 分 受領  
No. 1

議長	事務局長	係

令和 4 年 5 月 17 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 嘉喜山 茂

### 一般質問通告書

次のとおり通告します。

( 答弁一括方式 ・ 答弁分割方式 )

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1 地域振興について</p> <p>サンパールが営業を停止し、破産手続が開始された。愛南町のシンボリック施設でもあり、寂しく感じるとともに今後の観光や雇用などへの影響が危惧される。</p> <p>全国を見渡せば、低成長時代においても農林水産業、商工、観光など独自の取組により地域の再生・振興に成果を上げている自治体も多く、愛南町においても先を見据えた議論、また計画が必要なのではないかと思うので5点伺う。</p> <p>(1) サンパール破産による町内経済への影響等</p> <p>サンパールの経営状況からすれば破産は致し方ないと思われるが、町内経済へも影響が及ぶと思われる。</p> <p>サンパールの破産による町内経済への影響、また職員の雇用対策や町内取引業者へのサポートの状況等、今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 観光の振興</p> <p>愛南町の観光施設は、御荘MICをはじめ数多くあるが、サンパールの破産により多くの人数を収容できる核となる施設がなく</p>	町長

なり、新たな体制を検討していかなければならないのではないかと考える。

私は、現在の少子高齢化による市場規模の縮小、ニーズの変化等を考慮すれば、愛南町の観光施設は、存続ありきではなく、新たな核となる施設のもと再編をしていくことが必要と考える。

観光施設のあり方について、今の段階から検討会を設けるなど検討に着手すべきと考えるが、観光施策についてどのように考えているのか伺う。

### (3) 地方創生人材支援制度等の活用

国においては、地方創生を人材面から支援するため、市町村への人材派遣を支援する「地方創生人材支援制度」に取り組んでいる。

全国では環境、教育、農林水産業、観光などの分野で、特色ある地域づくりの事例が報告されており、国の制度を活用している事例も報告されている。

令和4年度からは、脱炭素に取り組む市町村を支援するため、脱炭素分野に知見を有する「グリーン専門人材」の派遣にも取り組むこととなっている。

愛南町においても、地域の活性化にこの制度等も活用していく考えはないか伺う。

### (4) 連携協定の実績等

4月27日、第一勸業信用組合、宿毛商銀信用組合、愛南町の間において、産業振興、まちづくり等に関する取組を推進するための連携協定が締結された。目的は、各々が有する資源や能力を有効に活用しながら、産業振興、まちづくり等に関する取組を推進することにより、相互の発展及び地域創生の実現に資することとされている。

これまでの大学等との協定締結後の連携の実績、またその評価、今後の連携の方針について伺う。

(5) 農林水産業におけるスマート技術の取組み等

国においては、農薬や化学肥料を減らし、生物多様性の維持、脱炭素、付加価値の向上を目指すみどりの食料システム法の制定や、水産業のスマート水産技術の活用やカーボンニュートラルへの対応等、今後の政策の展開方向を示す水産基本計画の策定など新たな振興策を示している。

日本の食料自給率は37%となっており、異常気象、コロナ、ウクライナ情勢などを考慮すると、これまでの食料政策は持続可能なものに転換するなど軌道修正が必要であり、愛南町の第3次総合計画においてもSDGsの考え方が取り入れられている。

世界秩序が大きく変化した現在、生産効率を高め、儲かる農林水産業の振興を図るためにはスマート技術の活用も必要と思うが、現在の取組み状況、また外部人材の活用など今後の施策展開についてどのように考えているのか伺う。

2 一本松支所等の整備について

町長

令和3年10月に庁舎整備に関する報告書が提出され、築53年を経過した一本松支所庁舎については、多様な機能の充実した整備を希望するとの内容であった。

支所はコンクリートの剥落、柱のひび割れなどが見られる状態であり、早急な対策が必要と思われる。

山村開発センターについても、コンクリートの剥落、柱のひび割れなどが見られる。

この整備に関する住民の意見については、費用を抑えた整備を望む声が多い。

私は、まずは危険建物である支所庁舎からは移転した後、少子高齢化による人口やニーズの動向、一本松病院や一本松保育所の改築、学校統廃合、また四国横断自動車道の動向なども見据え、防災機能を併せ持つ施設を整備していくことが望ましいと思うが、一本松支所等の公共施設の整備に関する方針について伺う。